

# 平成21年度第2四半期(上半期)報告

平成21年11月26日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命(社長 水盛 五実)の平成21年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

(単位:件、百万円)

## ◆新契約(個人保険)の状況

	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成20年度 第2四半期(上半期)
新契約件数	119,828	102.7%	116,654
新契約高	236,561	85.8%	275,704
新契約年換算保険料	7,854	83.0%	9,461
うち第三分野	5,589	80.4%	6,953

## ◆保有契約(個人保険)の状況

	平成21年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比	平成20年度末
保有契約件数	806,745	110.2%	732,224
保有契約高	3,961,361	97.3%	4,071,804
保有契約年換算保険料	97,965	94.0%	104,256
うち第三分野	36,625	105.7%	34,647

## ◆主要業績

	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比	平成20年度 第2四半期(上半期)
当期純利益(会社法基準)	△ 1,262	-	△ 6,361
基礎利益(会社法基準)	59	-	△ 5,188
当期純利益(米国会計基準)	2,712	357.0%	760

	平成21年度 第2四半期(上半期)末	前年度末比	平成20年度末
ソルベンシー・マージン比率	1,541.7%	-	1,247.4%
実質純資産(会社法基準)	58,781	109.2%	53,813

## 【平成21年度第2四半期(上半期)の決算概況】

当期純利益(会社法基準)は△12億円となりましたが、前年同期と比べると赤字幅は大きく改善しました。当期純利益(米国会計基準)は前年同期と比べて19億円増加して27億円となりました。業績は改善傾向にあります。

営業面では、主に個人向け医療保険の販売が順調に推移し、新契約件数、保有契約件数ともに増加しています。医療保険は死亡保障がないものが大部分であるため、契約高は減少しています。

資産運用面では、貸倒引当金繰入額と有価証券評価損が減少し、資産運用収支は前年同期から52億円増加し、47億円となりました。

## 【平成21年度第2四半期(上半期)の主な活動】

- 6月2日 医療保険CURE(キュア)リニューアル。保険料改訂ならびに先進医療特約の付加が可能に。
- 6月2日 医療保険CURE Lady(キュア・レディ)に先進医療特約と三大疾病治療一時金特約の付加が可能に。
- 9月1日 死亡保険の告知書扱による引受限度額を最大3,000万円に拡大。

<本件に関するお問合せ先>

オリックス生命保険株式会社  
経営管理部 時枝・木藤

〒163-0913 東京都新宿区西新宿2-3-1  
TEL:03-5326-2605

<目 次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	4頁
4. 中間貸借対照表	.....	8頁
5. 中間損益計算書	.....	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	10頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	14頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	15頁
9. リスク管理債権の状況	.....	16頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	17頁
11. 特別勘定の状況	.....	17頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	17頁
(参考1)第2四半期会計期間の業績	.....	18頁
(参考2)証券化商品等への投資の状況について	.....	21頁

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・ 保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末				平成20年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	
		前年度末比	前年度末比			
個 人 保 険	806,745	110.2	39,613	97.3	732,224	40,718
個 人 年 金 保 険	1,336	109.9	41	98.2	1,216	41
団 体 保 険	—	—	3,836	95.6	—	4,011
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### ・ 新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)				平成21年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	116,654	2,757	2,757	—	119,828	102.7	2,365	85.8	2,365	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	2	2		—	—	—	0.0	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	—	—	

## (2) 年換算保険料

## ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	97,965	94.0	104,256
個 人 年 金 保 険	899	106.5	844
合 計	98,864	94.1	105,100
うち医療保障・ 生前給付保障等	36,625	105.7	34,647

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	9,461	7,854	83.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,461	7,854	83.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,953	5,589	80.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	59,138	52,200	88.3
資 産 運 用 収 益	6,693	7,155	106.9
保 険 金 等 支 払 金	64,061	63,489	99.1
資 産 運 用 費 用	7,209	2,418	33.5

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)末		平成20年度末
		前年度末比	
総 資 産	491,584	96.9	507,250

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成21年度上半期の日本経済は、大規模な財政支出の効果もあり、第1四半期の実質GDP成長率が5四半期振りにプラスに転じました。その後、景気回復の兆しが出始めたものの、本格的な回復基調には至らず、予断を許さない状況が続きました。

株式市場は、4月に8,351円で始まった日経平均株価は、世界的な信用不安の後退を背景に、6月には1万円を突破し、8月には10,639円まで上昇しました。その後、政権交代が実現しマーケットに期待と不安が交錯する中で、9月末は10,133円で終了しました。

債券市場は、補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念が台頭したことや景気回復期待を受けて金利は上昇基調となり、10年国債利回りは、6月に1.563%まで上昇しました。しかしながら、景気の下振れリスクが依然解消されないことや、資金余剰を抱える機関投資家の債券買いに支えられて金利は低下し、9月末は1.301%で終了しました。

為替市場は、米国が低金利政策・量的緩和政策を継続するなか、期初から終始円高ドル安基調が続きました。為替介入に慎重な日本通貨当局の姿勢が続くなか、ドル円の為替レートは、9月下旬には90円を挟んで推移し、9月末は1ドル=90.21円で終了しました。

### (2) 運用方針

安定した運用収益の確保を目指す為、公社債、貸付金等の利付資産及び安定した収入が得られる不動産をポートフォリオの核として運用を行っております。平成21年度上半期においては、より一層安定した収益を確保するため、満期保有目的区分で超長期国債の投資をスタートさせております。

### (3) 運用実績の概況

平成21年9月末の総資産は、平成21年3月末に比べ156億円減少し4,915億円となりました。総資産に占める構成は、公社債37.5%、貸付金22.3%、買入金銭債権14.3%、外国証券9.6%、不動産8.8%となりました。

上半期の資産運用収益は71億円、資産運用費用は24億円となり、ネットの運用収益は47億円となりました。ネットの資産運用収益を基礎に計算した総資産利回りは1.90%となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	17,713	3.6	14,122	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	70,220	14.3	47,063	9.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	236,688	48.1	238,466	47.0
公 社 債	184,135	37.5	164,071	32.3
株 式	53	0.0	51	0.0
外 国 証 券	47,366	9.6	65,071	12.8
公 社 債	44,865	9.1	50,797	10.0
株 式 等	2,500	0.5	14,273	2.8
そ の 他 の 証 券	5,132	1.0	9,271	1.8
貸 付 金	109,644	22.3	139,749	27.6
不 動 産	43,309	8.8	43,766	8.6
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	22,936	4.7	32,430	6.4
貸 倒 引 当 金	△ 8,928	△ 1.8	△ 8,347	△ 1.6
合 計	491,584	100.0	507,250	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	6,304	1.3	13,521	2.7

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△ 11,586	3,591
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 1,476	23,157
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	18,985	△ 1,778
公 社 債	43,805	20,063
株 式	3	2
外 国 証 券	△ 15,358	△ 17,704
公 社 債	△ 7,798	△ 5,932
株 式 等	△ 7,560	△ 11,772
そ の 他 の 証 券	△ 9,464	△ 4,139
貸 付 金	△ 10,091	△ 30,105
不 動 産	90	△ 456
繰 延 税 金 資 産	6,949	—
そ の 他	△ 33,409	△ 9,493
貸 倒 引 当 金	△ 3,201	△ 580
合 計	△ 33,740	△ 15,666
う ち 外 貨 建 資 産	△ 62	△ 7,216

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

## (3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	4,898	6,087
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	2,797	1,763
貸付金利息	1,910	1,769
不動産賃貸料	—	1,984
その他利息配当金	190	570
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,494	742
国債等債券売却益	1,474	644
株式等売却益	20	76
外国証券売却益	—	21
その他	—	—
有価証券償還益	23	3
金融派生商品収益	—	21
為替差益	0	—
その他運用収益	276	299
合 計	6,693	7,155

## (4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期(上半期)	平成21年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	2
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,143	279
国債等債券売却損	3	—
株式等売却損	1,139	279
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	1,765	111
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	158	111
外国証券評価損	1,607	—
その他	—	—
有価証券償還損	1	8
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	91
貸倒引当金繰入額	3,202	581
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	500
その他運用費用	1,095	843
合 計	7,209	2,418

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	9,732	9,761	28	28	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	241,040	239,902	△ 1,137	1,725	2,862	242,892	235,025	△ 7,867	301	8,168
公 社 債	173,260	174,402	1,141	1,601	460	164,674	164,071	△ 602	245	848
株 式	50	44	△ 6	—	6	50	41	△ 9	—	9
外 国 証 券	46,978	45,262	△ 1,716	36	1,753	57,695	51,549	△ 6,145	4	6,150
公 社 債	46,483	44,865	△ 1,618	36	1,654	56,690	50,797	△ 5,893	4	5,897
株 式 等	495	396	△ 98	—	98	1,005	752	△ 252	—	252
その他の証券	5,715	5,132	△ 582	59	642	10,432	9,271	△ 1,160	—	1,160
買入金銭債権	15,034	15,061	27	27	—	10,038	10,090	51	51	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	250,772	249,664	△ 1,108	1,753	2,862	242,892	235,025	△ 7,867	301	8,168
公 社 債	182,993	184,163	1,170	1,630	460	164,674	164,071	△ 602	245	848
株 式	50	44	△ 6	—	6	50	41	△ 9	—	9
外 国 証 券	46,978	45,262	△ 1,716	36	1,753	57,695	51,549	△ 6,145	4	6,150
公 社 債	46,483	44,865	△ 1,618	36	1,654	56,690	50,797	△ 5,893	4	5,897
株 式 等	495	396	△ 98	—	98	1,005	752	△ 252	—	252
その他の証券	5,715	5,132	△ 582	59	642	10,432	9,271	△ 1,160	—	1,160
買入金銭債権	15,034	15,061	27	27	—	10,038	10,090	51	51	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、貸付債権信託受益権証書(買入金銭債権)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが  
 適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	2,113	13,530
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他の	2,104	13,521
合 計	2,113	13,530

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

●運用目的の金銭の信託

該当ありません。

●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		17,713	14,122
買入金銭債権		70,220	47,063
有価証券		236,688	238,466
(うち国債)		(51,133)	(46,550)
(うち地方債)		(4,814)	(11,701)
(うち社債)		(128,187)	(105,820)
(うち株式)		(53)	(51)
(うち外国証券)		(47,366)	(65,071)
貸付金		109,644	139,749
保険約款貸付		6,309	7,330
一般貸付		103,335	132,419
有形固定資産		43,675	44,176
無形固定資産		2,622	3,004
代理店貸		1	3
再保険貸		53	49
その他資産		19,868	28,935
支払承諾見返		26	27
貸倒引当金		△ 8,928	△ 8,347
資産の部合計		491,584	507,250
(負債の部)			
保険契約準備金		473,406	492,680
支払準備金		12,855	10,980
責任準備金		460,184	481,085
契約者配当準備金		366	614
再保険借		98	148
その他負債		5,179	6,901
未払法人税等		22	46
その他の負債		5,157	6,854
退職給付引当金		305	422
価格変動準備金		1,530	1,500
支払承諾		26	27
負債の部合計		480,546	501,681
(純資産の部)			
資本金		27,500	27,500
資本剰余金		13,704	13,704
資本準備金		13,704	13,704
利益剰余金		△ 29,029	△ 27,767
その他利益剰余金		△ 29,029	△ 27,767
繰越利益剰余金		△ 29,029	△ 27,767
株主資本合計		12,174	13,436
その他有価証券評価差額金		△ 1,137	△ 7,867
評価・換算差額等合計		△ 1,137	△ 7,867
純資産の部合計		11,037	5,569
負債及び純資産の部合計		491,584	507,250

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	76,748	81,096
保 険 料 等 収 入	59,138	52,200
（うち保険料）	(58,688)	(52,073)
資 産 運 用 収 益	6,693	7,155
（うち利息及び配当金等収入）	(4,898)	(6,087)
（うち有価証券売却益）	(1,494)	(742)
（うち金融派生商品収益）	—	(21)
そ の 他 経 常 収 益	10,915	21,739
（うち責任準備金戻入額）	(9,992)	(20,901)
経 常 費 用	86,279	82,019
保 険 金 等 支 払 金	64,061	63,489
（うち保険金）	(14,999)	(13,808)
（うち年金）	(927)	(738)
（うち給付金）	(1,307)	(1,947)
（うち解約返戻金）	(45,268)	(45,459)
（うちその他返戻金）	(1,366)	(1,342)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	317	1,875
支 払 備 金 繰 入 額	317	1,875
資 産 運 用 費 用	7,209	2,418
（うち支払利息）	(2)	(2)
（うち有価証券売却損）	(1,143)	(279)
（うち有価証券評価損）	(1,765)	(111)
事 業 費	12,971	12,599
そ の 他 経 常 費 用	1,718	1,636
経 常 損 失	9,530	923
特 別 損 失	64	32
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	294	283
税 引 前 中 間 純 損 失	9,890	1,239
法 人 税 及 び 住 民 税	15	22
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,544	—
法 人 税 等 合 計	△ 3,528	22
中 間 純 損 失	6,361	1,262

## 6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度 中間会計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	27,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	15,000	27,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,204	13,704
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,204	13,704
資本剰余金合計		
前期末残高	1,204	13,704
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,204	13,704
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 1,259	△ 27,767
当中間期変動額		
中間純損失	△ 6,361	△ 1,262
当中間期変動額合計	△ 6,361	△ 1,262
当中間期末残高	△ 7,621	△ 29,029
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 1,259	△ 27,767
当中間期変動額		
中間純損失	△ 6,361	△ 1,262
当中間期変動額合計	△ 6,361	△ 1,262
当中間期末残高	△ 7,621	△ 29,029
株主資本合計		
前期末残高	14,945	13,436
当中間期変動額		
中間純損失	△ 6,361	△ 1,262
当中間期変動額合計	△ 6,361	△ 1,262
当中間期末残高	8,583	12,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 406	△ 7,867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,998	6,730
当中間期変動額合計	△ 5,998	6,730
当中間期末残高	△ 6,405	△ 1,137
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 406	△ 7,867
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,998	6,730
当中間期変動額合計	△ 5,998	6,730
当中間期末残高	△ 6,405	△ 1,137
純資産合計		
前期末残高	14,539	5,569
当中間期変動額		
中間純損失	△ 6,361	△ 1,262
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,998	6,730
当中間期変動額合計	△ 12,360	5,468
当中間期末残高	2,178	11,037

(中間貸借対照表関係)

## 平成21年度中間会計期間末

## 1. 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

## (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。  
貸貸用有形固定資産 定額法によっております。  
営業用有形固定資産

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

## (4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

## (5) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、9月末日の為替相場により円換算しております。

## (6) 引当金の計上方法

## ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

## (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

## (8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日企業会計基準委員会）に従い、有価証券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

## (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

## (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権額は7,446百万円、延滞債権額は8,489百万円、3ヵ月以上延滞債権額は21百万円、貸付条件緩和債権額は1,268百万円であり、その合計額は17,225百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,077百万円であります。
4. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |        |
|------------------|--------|
| イ. 前年度末現在高       | 614百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 531百万円 |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額   | 283百万円 |
| ニ. 当中間期末現在高      | 366百万円 |
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は56百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は168百万円であります。
7. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,231百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

(中間損益計算書関係)

### 平成21年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券644百万円、株式等76百万円、外国証券21百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等279百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等111百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は46百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は31百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 預貯金利息      | 0百万円     |
| 有価証券利息・配当金 | 1,763百万円 |
| 貸付金利息      | 1,769百万円 |
| 不動産賃貸料     | 1,984百万円 |
| その他利息配当金   | 570百万円   |
| 計          | 6,087百万円 |
6. 1株当たり中間純損失の金額は1,577円61銭であります。
7. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前 期 末 株 式 数	当 中 間 期 増 加 株 式 数	当 中 間 期 減 少 株 式 数	当 中 間 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	800,000	—	—	800,000
合 計	800,000	—	—	800,000

2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	△ 5,188	59
キャピタル収益	1,494	764
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,494	742
金融派生商品収益	—	21
為替差益	0	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,908	482
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,143	279
有価証券評価損	1,765	111
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	91
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 1,414	282
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,602	341
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,927	1,265
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	89	61
個別貸倒引当金繰入額	2,838	1,203
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 2,927	△ 1,265
経常利益 A+B+C	△ 9,530	△ 923

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,638	9,774
危険債権	4,296	8,694
要管理債権	1,289	3,838
小 計	17,225	22,307
(対合計比)	( 9.4 )	( 11.2 )
正常債権	166,383	177,527
合 計	183,608	199,834

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破綻先債権額	7,446	8,089
延滞債権額	8,489	10,379
3ヵ月以上延滞債権額	21	—
貸付条件緩和債権額	1,268	3,838
合 計	17,225	22,307
(貸付残高に対する比率)	( 15.7 )	( 16.0 )

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,575	56,258
資本金等	12,174	13,436
価格変動準備金	1,530	1,500
危険準備金	3,370	3,308
一般貸倒引当金	1,749	2,371
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,137	△ 7,867
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	1,188	1,192
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,430	42,031
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	268	283
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	7,858	9,019
保険リスク相当額 R1	2,451	2,512
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	926	803
予定利率リスク相当額 R2	810	833
資産運用リスク相当額 R3	5,946	7,187
経営管理リスク相当額 R4	304	340
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,541.7%	1,247.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

## 11. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	金額	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	53,752	1,259	1,259	—	69,563	1,260	1,260	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	2	2		—	—	—	
団 体 年 金 保 険	—	—	—		—	—	—	

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	4,541	4,659
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	4,541	4,659
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,333	3,375

・損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成20年度第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		39,413	39,774
保険料等収入		29,928	27,310
(うち保険料)		(29,806)	(27,194)
資産運用収益		2,538	4,031
(うち利息及び配当金等収入)		(2,165)	(3,185)
(うち有価証券売却益)		(310)	(694)
(うち金融派生商品収益)		—	(21)
その他経常収益		6,946	8,432
(うち責任準備金戻入額)		(6,376)	(7,990)
経常費用		46,154	40,773
保険金等支払金		31,717	30,984
(うち保険金)		(7,755)	(6,755)
(うち年金)		(335)	(588)
(うち給付金)		(696)	(967)
(うち解約戻金)		(22,073)	(22,066)
(うちその他戻金)		(739)	(492)
責任準備金等繰入額		1,725	212
支払備金繰入額		1,725	212
資産運用費用		4,756	1,937
(うち支払利息)		(1)	(0)
(うち有価証券売却損)		(1,084)	—
(うち有価証券評価損)		(1,765)	(111)
事業費		7,065	6,785
その他経常費用		890	853
経常損失		6,741	998
特別損失		24	12
契約者配当準備金繰入額		138	141
税引前四半期純損失		6,905	1,153
法人税及び住民税		8	11
法人税等調整額		△ 2,467	—
法人税等合計		△ 2,459	11
四半期純損失		4,446	1,164

・経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成20年度 第2四半期 会計期間	平成21年度 第2四半期 会計期間
基礎利益 A	△ 2,551	△ 310
キャピタル収益	310	716
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	310	694
金融派生商品収益	—	21
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	2,850	171
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,084	—
有価証券評価損	1,765	111
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	60
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 2,539	544
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 5,091	234
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	1,650	1,232
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	23	29
個別貸倒引当金繰入額	1,626	1,203
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,650	△ 1,232
経常利益 A+B+C	△ 6,741	△ 998

・保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

## (参考2)証券化商品等への投資の状況について

平成21年9月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。  
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	390	403	△ 2	0

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成21年6月末		
ABS(*1)	266	280	0	0
RMBS(*2)	234	237	3	0
住宅金融支援機構	208	211	3	0
民間金融機関(住宅ローン)	26	26	0	0
その他の仕組債(*3)	42	67	0	0
合計	544	586	3	0

\*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

\*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

\*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。